



平成 23 年 3 月 31 日

各 位

会 社 名 関東天然瓦斯開発株式会社  
代表者名 代表取締役社長 吉井 正徳  
(コード番号 1661 東証第一部)  
問合せ先 総務部マネージャー 大竹 聡  
(TEL 03-3241-5511)

## 支配株主等に関する事項について

当社のその他の関係会社である東京電力株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

### 1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成 22 年 12 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
東京電力(株)	その他の 関係会社	26.2	—	26.2	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部 (株)名古屋証券取引所 市場第一部

### 2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

#### ①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

東京電力(株)は、当社議決権の 26.2%を所有する筆頭株主であり、関東地方を中心として、主に電気事業を行っております。

また、同社は、輸入 LNG を用いたガス事業を展開しており、当社に対して、LNG タンク内で気化した BOG を販売しているほか、当社の連結子会社である大多喜ガス(株)に対して、気化させた LNG を販売しております。

一方、当社は、主にガス事業を行っており、自ら採取した天然ガスおよび同社から仕入れた BOG 等を、主に都市ガス用として販売しております。

人事面におきましては、当社代表取締役常務に同社元理事が、当社顧問（当社前代表取締役社長）に同社元取締役がそれぞれ就任しております。なお、同社との役員兼任はありません。

②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係等の面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、経営環境が変革期を迎えるなか、事業運営と取引の自主性を保ちながら、地域の産業・生活を支える基盤産業に同じく携わる者として、東京電力㈱との協力関係を強化し、厳しいエネルギー間競争に対処していく方針です。

同社との協力関係は、ガス源の確保等を通じて、当社の事業展開に大きく寄与しております。

なお、同社からの承認事項等の事業上の制約は、特にありません。

③親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、自ら策定した経営理念および経営方針に基づき、事業運営を行っております。

当社の主たる事業であるガス事業においては、東京電力㈱と協力関係を構築している一方、同社の主たる事業である電気事業とは、エネルギー分野における健全な競争関係にあり、同社事業との棲み分けがなされております。

また、同社との取引条件につきましては、輸入エネルギーの市場価格等を参考に、合理的な方法でガス源の仕入価格を決定しております。

以上に加え、取締役員数に同社出身者が占める割合も僅かであることから、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

④親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は、自らの経営理念と経営方針に基づいた事業運営を行っており、東京電力㈱による事業上の制約は特になく、同社事業との棲み分けがなされているほか、当社役員への同社出身者の就任状況も独自の経営判断を妨げるものでないことから、一定の独立性が確保されていると考えております。

3. 支配株主等との取引に関する事項

(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東京電力㈱	東京都千代田区	900,975,722	電気事業	所有 間接 0.0 被所有 直接 26.2	ガスの購入	ガスの購入	26,056,679	買掛金	2,407,697

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

以上